

営業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 当社グループの営業の経過および成果

① 当社グループの業績

(単位：百万円、%)

	当期(第135期)	前期(第134期)	前期比
売上高	31,866	30,453	104.6
営業利益	1,464	1,334	109.7
経常利益	1,572	1,433	109.7
当期純利益	903	872	103.6

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当期(第135期)	前期(第134期)	前期比
国内営業	17,775	17,814	99.8
海外営業	10,380	9,509	109.2
工機営業	3,710	3,129	118.6

売上ウェイトは国内営業55.8%、海外営業32.6%、工機営業11.6%です。輸出比率は31.2%から1.4ポイント増加し、32.6%になりました。

上記のような業績になった要因を、各営業ごとにご説明いたします。

(国内営業)

カーディーラーによる整備需要の困り込みや部品の長寿命化による交換頻度の減少等の影響を受け、專業整備業の市場が縮小し、基幹商品である補修部品の販売拡大や新商材の開発に努めましたが、市場の落ち込みをカバーできませんでした。その結果、売上高は前期比99.8%の177億75百万円となりました。

(海外営業)

中近東・アフリカ地域、中南米地域、欧州地域が売上を伸ばし、特に、中南米地域は円安効果もあり、過去最高の売上を記録しました。その結果、売上高は前期比109.2%の103億80百万円となりました。

(工機営業)

主要納入先である建設機械・フォークリフト・農機メーカーの輸出関連を中心にした生産増加に支えられ、売上・利益共に大幅にアップしました。その結果、売上高は前期比118.6%の37億10百万円となりました。

(2) 当社グループが対処すべき課題

①経営の先進性の追求

- *コーポレート・ガバナンスにどう取り組んでいくかが重要な経営課題と捉えております。当社の経営機構については「監査役型」を進化させます。執行役員を兼務しない会長（代表取締役）が監督に専念し、社長（代表取締役兼執行役員）が業務執行に全責任を負う体制にしております。また、執行役員会は毎月開催し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、効率の良い、透明性の高い経営システムを構築しております。
- *取締役会は4名の取締役と3名の監査役で構成され、会長が議長を務めています。執行役員会は執行役員8名（内取締役兼務は3名）と会長で構成され、社長が議長を務めております。
- *既に取締役および執行役員の任期を1年にして、緊張感を持って職務にあたっております。監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。
- *経営の先進性の追求と実績主義の明確化の観点から、年功要素の強い役員退職慰労金の積み立てを昨年3月で廃止しております。

②「持続する収益力」の維持・強化

- *当社の企業目的は「豊かに存続する」ことです。そのためにはコーポレート・ガバナンスへの関心を高めることが第一の要件と考えております。
- *「SPK90への道」と銘打って、当期からの3年間を全社員で挑戦する新しいステージと位置づけています。「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指して、全社員一丸となって挑戦します。
- *2007年に迎える創立90周年を到達期限とする中期計画を策定しています。この数値目標は営業利益17億円、営業利益率5%ですが、その初年度は計画を達成することができました。
- *あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。
- *最も重要なものさしはROE（株主資本利益率）であると捉えております。常に10%超を目標にしております。

③「高配当」を持続させる

- *オーナーのみなさまへの利益還元は、当社の重要な経営課題と考えております。
- *每期、増配を続けていくことを目標にしています。当期も3円増配し、年間37円配当をいたします。
- *これで8期連続の増配となり、その間の増配額は22円になります。

次期の業績見通しは次のとおりです。

<連結> (単位：百万円、%)

	次期(第136期)	当期(第135期)	当期比
売上高	33,000	31,866	103.6
営業利益	1,570	1,464	107.2
経常利益	1,700	1,572	108.1
当期純利益	980	903	108.5

<単体> (単位：百万円、%)

	次期(第136期)	当期(第135期)	当期比
売上高	32,040	30,953	103.5
営業利益	1,410	1,326	106.3
経常利益	1,530	1,423	107.5
当期純利益	890	827	107.6

1株当たり予想当期純利益は連結では173.25円、単体では157.34円となります。

オーナーのみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当社グループの設備投資の状況および資金調達の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は48百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 22百万円

当社沖縄営業所および㈱丸安商会の移転に伴うもの等であります。

- ・ソフトウェア 8百万円

工機部門システム追加開発に係るもの等であります。

なお、当期における設備投資等の所要資金は、全て自己資金をもって充当いたしました。

(4) 当社グループおよび当社の営業成績および財産の状況の推移

①当社グループの営業成績および財産の状況の推移

区 分	第132期 (14/4~15/3)	第133期 (15/4~16/3)	第134期 (16/4~17/3)	第135期 (17/4~18/3)
売上高 (百万円)	—	29,229	30,453	31,866
営業利益 (百万円)	—	1,291	1,334	1,464
経常利益 (百万円)	—	1,389	1,433	1,572
当期純利益 (百万円)	—	776	872	903
1株当たり当期純利益 (円)	—	137.25	152.96	156.29
総資産 (百万円)	—	12,040	12,822	13,904
純資産 (百万円)	—	7,364	8,109	8,996
1株当たり純資産 (円)	—	1,333.13	1,452.84	1,586.29
株主資本当期純利益率 (%)	—	11.0	11.3	10.6

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第132期 (14/4~15/3)	第133期 (15/4~16/3)	第134期 (16/4~17/3)	第135期 (17/4~18/3)
売上高 (百万円)	28,414	28,457	29,580	30,953
営業利益 (百万円)	1,048	1,184	1,212	1,326
経常利益 (百万円)	1,141	1,268	1,311	1,423
当期純利益 (百万円)	638	708	807	827
1株当たり当期純利益 (円)	113.06	124.73	141.29	142.88
総資産 (百万円)	10,955	11,778	12,423	13,577
純資産 (百万円)	6,733	7,294	7,975	8,787
1株当たり純資産 (円)	1,224.28	1,320.53	1,428.84	1,549.34
株主資本当期純利益率 (%)	9.8	10.1	10.6	9.9

- (注) 1. 第132期については連結子法人等を有していないため、「①当社グループの営業成績および財産の状況の推移」は記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、それぞれ発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産の算出にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第133期より「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の「商法施行規則」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」「株主資本当期純利益率」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」「株主資本当期純利益率」に表示を変更しております。

2. 当社グループおよび当社の概況（平成18年3月31日現在）

(1) 当社グループの主要な事業内容

当社グループは自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

(2) 当社グループの主要な事業所

- ① 当社
- <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
- <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山
近畿（大阪市）・広島・米子・高松・福岡
鹿児島・沖縄
- <出張所> 浜松・徳島・熊本
- <センター> 外車部品（大阪市）・吹田物流（吹田市）
- <工場> 東京工機部（さいたま市）
大阪工機部（大阪市）
- <その他> カスタマイズドパーツ部（東京都）
- ② 子法人等
- 株式会社丸安商会 大阪市福島区福島8丁目18番14号

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,656,900株
(注) 新株引受権の行使により発行済株式の総数は91,500株増加いたしました。
- ③ 株主数 2,678名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	出資比率
	株	%	株	%
中 嶋 功	397,000	7.02	—	—
ユービーエスセキュリティーズエルシー カスタマーセグリティッドアカウント	396,000	7.00	—	—
アールービーシーデクシア インベスターサービストラスト ロンドンクライアントアカウント	235,300	4.16	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	148,500	2.62	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	144,100	2.54	—	—
西 野 義 貞	135,000	2.38	—	—
クレディエットバンクエスエイルケンブル ジョワーズシリウスファンドジャパン オパチュニティズサブファンド	125,000	2.21	—	—
竹 田 和 平	120,000	2.12	—	—
S P K 社 員 持 株 会	117,506	2.07	—	—
日本生命保険相互会社	116,600	2.06	—	—

(注) 上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	148,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	144,100株

(4) 自己株式の取得・処分等および保有

①取得株式

普通株式	130株
取得価額の総額	225千円

②処分株式

該当事項はありません。

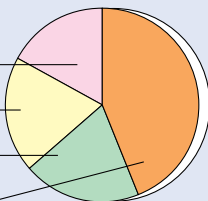
③決算期における保有株式

普通株式	497株
------	------

(5) 株式分布状況

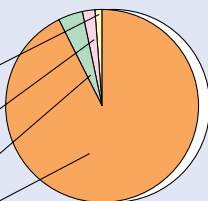
①発行済株式の総数 5,656,900株

金融機関・証券会社	962,230株 (17.0%)
外国法人等	1,099,236株 (19.4%)
国内法人	1,111,435株 (19.7%)
個人・その他	2,483,999株 (43.9%)



②株主数 2,678名

外国法人等	31名 (1.2%)
金融機関・証券会社	57名 (2.1%)
国内法人	109名 (4.1%)
個人・その他	2,481名 (92.6%)



(6) 従業員の状況

①当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳	年
227 (82)	△3 (7)	39.3	14.8

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳	年
212 (80)	△3 (7)	39.4	15.2

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社丸安商会	10百万円	100%	産業車両(フォークリフト・ショベル)用部品、用品の卸売業

②企業結合の成果

「1. 営業の概況 (1) 当社グループの営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中嶋 功	
代表取締役兼社長執行役員	小高 伸介	
取締役兼常務執行役員	砂川 裕伸	海外営業本部長
取締役兼常務執行役員	角田 孝治	国内営業本部長
常勤監査役	井上 浩一	
監査役	榎 卓生	公認会計士・税理士
監査役	中務 尚子	弁護士

(注) 監査役のうち榎卓生および中務尚子の両氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 新株予約権の状況

①現に発行している新株予約権

商法第280条ノ20および第280条ノ21による新株予約権
(平成17年6月22日定時株主総会の決議による)

- 新株予約権の数 1,701個
- 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 170,100株
- 新株予約権の発行価額 無償

②当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権（平成17年6月22日定時株主総会の決議による）

1. 発行した新株予約権の数

1,701個（新株予約権1個につき100株）

2. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 170,100株

3. 新株予約権の発行価額

無償

4. 新株予約権の権利行使時の1株当たりの払込金額 1,803円

5. 新株予約権の権利行使期間

平成19年6月23日から平成22年6月22日まで

6. 新株予約権の行使の条件

割当対象者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役または従業員であることを要します。その他の細目については、当社と割当対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

7. 新株予約権の消却の事由および条件

1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で消却することができる。

2) 当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償にて消却することができる。

8. 有利な条件の内容

当社および当社子会社の取締役および従業員に対し、新株予約権を無償で発行した。

9. 割当てを受けた者の氏名および割当てを受けた新株予約権の数

1) 当社取締役

氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数
小高 伸介	70個	普通株式 7,000株
砂川 裕伸	60個	普通株式 6,000株
角田 孝治	60個	普通株式 6,000株

2) 当社執行役員、当社従業員、関係会社取締役、関係会社監査役および関係会社従業員

氏名	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	備考
中田 陽市	50個	普通株式 5,000株	当社執行役員
赤穂 伸也	50個	普通株式 5,000株	当社執行役員
沖 恭一郎	50個	普通株式 5,000株	当社執行役員
三原 将典	50個	普通株式 5,000株	当社執行役員
畠 昇	50個	普通株式 5,000株	当社執行役員
松村 秀樹	35個	普通株式 3,500株	当社従業員
江崎 隆治	35個	普通株式 3,500株	当社従業員
阪上 豊治	35個	普通株式 3,500株	当社子会社取締役
マイク・リム	35個	普通株式 3,500株	当社子会社取締役
東 清次	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
仲山 利久	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
葛西 寿司	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
森 邦征	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
菊地 計二	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
山田 一郎	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
成田 義明	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
堀川 豊文	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
梅崎 博康	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
宮崎 政一	27個	普通株式 2,700株	当社従業員
斎河 洋明	27個	普通株式 2,700株	当社従業員

3) 当社従業員、関係会社取締役、関係会社監査役および関係会社従業員に対して発行した新株予約権の区分別内訳

区分	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	付与した者の総数
当社従業員	1,441個	普通株式 144,100株	140名
関係会社取締役	70個	普通株式 7,000株	2名
関係会社監査役	—	—	—
関係会社従業員	—	—	—

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額
1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	13,000千円
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	13,000千円
3. 上記2. の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	13,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた当社グループの状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	12,131	11,029
現金及び預金	2,086	2,246
受取手形及び売掛金	7,341	6,531
たな卸資産	2,277	1,899
繰延税金資産	170	152
その他	266	212
貸倒引当金	△ 12	△ 14
固定資産	1,773	1,793
有形固定資産	760	740
建物及び構築物	112	101
機械装置及び運搬具	9	12
土地	619	619
その他	19	7
無形固定資産	232	302
連結調整勘定	32	48
ソフトウェア	189	241
その他	10	12
投資その他の資産	780	749
投資有価証券	438	274
繰延税金資産	135	267
その他	208	235
貸倒引当金	△ 2	△ 27
資産合計	13,904	12,822

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,254	3,890
支払手形及び買掛金	3,188	3,036
未払法人税等	365	295
その他	700	559
固定負債	652	822
退職給付引当金	485	515
役員退職慰労引当金	—	266
預り保証金	42	40
長期未払金	125	—
負債合計	4,907	4,713
資本の部		
資本金	898	844
資本剰余金	961	907
利益剰余金	6,969	6,286
株式等評価差額金	168	71
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	8,996	8,109
負債及び資本合計	13,904	12,822

連結貸借対照表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経常損益の部		
(営業損益の部)		
売上高	31,866	30,453
売上原価	27,337	26,089
販売費及び一般管理費	3,064	3,029
営業利益	1,464	1,334
(営業外損益の部)		
営業外収益	172	159
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
仕入割引	138	125
その他	27	29
営業外費用	64	61
支払利息	0	0
売上割引	55	54
その他	8	6
経常利益	1,572	1,433
特別損益の部		
特別利益	15	17
収用による補償金収入	11	16
貸倒引当金戻入益	4	—
投資有価証券売却益	—	1
固定資産売却益	0	—
特別損失	20	2
移転関連費用	16	—
投資有価証券売却損	—	1
固定資産除売却損	2	0
減損損失	1	—
税金等調整前当期純利益	1,568	1,448
法人税、住民税及び事業税	618	589
法人税等調整額	46	△ 12
当期純利益	903	872

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

- ・ 連結子法人等の数 1社
- ・ 連結子法人等の名称 (株)丸安商会

(2) 非連結子法人等の状況

- ・ 非連結子法人等の名称 SPKシンガポール(PTE)リミテッド
SPKヨーロッパB.V.
SPKピークルプロダクツSDN.BHD.
SPKモーターパーツCO.,LTD.
- ・ 連結の範囲から除いた理由
非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子法人等及び関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子法人等（SPKシンガポール（PTE）リミテッド、SPKヨーロッパB.V.、SPKピークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

国内向商品……………総平均法による原価法
海外向商品……………個別法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物及び構築物 3～50年
- ②無形固定資産……………定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

〔追加情報〕

（役員退職慰労引当金に関する事項）

従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成17年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月の株主総会で廃止時の要支給額を取締役および監査役の退任時に支給することが決議されました。
 なお、役員退職慰労金支給予定額125,603千円は、長期未払金に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

〔連結計算書類作成の基本となる重要な事項の変更〕

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,558千円減少しております。

なお、当連結会計年度に発生した減損損失の対象となった電話加入権については、平成17年11月に全て売却しております。

注記事項

注記事項

1. 連結貸借対照表注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	621百万円
(2)担保に供している資産 投資有価証券	57百万円
(3)偶発債務 輸出手形割引高	146百万円
受取手形裏書譲渡高	585百万円

2. 連結損益計算書注記

1株当たり当期純利益	156円29銭
------------	---------